

焼津市議会 市民福祉常任委員会 行政視察報告書

焼津市議会議長 村松幸昌 様

視察者：焼津市議会 市民福祉常任委員会

委員長 杉田 源太郎

副委員長 村田 正春

委員 村松 幸昌

岡田 光正

鈴木 まゆみ

原崎 洋一（報告者）

令和 8 年 5 月 18 日から 20 日に市民福祉常任委員会で岡山県岡山市、兵庫県明石市、愛知県岡崎市を訪れ、行政視察調査をいたしましたので、その概要について報告します。

【視察地と項目】

1. 5 月 18 日 岡山県岡山市 「在宅介護総合特区（AAA シティおかやま）について」
2. 5 月 19 日 兵庫県明石市 「認知症支援について」
3. 5 月 20 日 愛知県岡崎市 「終活応援事業について」

1. 岡山県岡山市

【概要】

岡山市は政令指定都市で桃太郎伝説の舞台や広大な岡山城・後楽園で知られ、温暖な気候と災害の少なさが魅力である。さらに、新幹線をはじめ複数の鉄道路線や高速道路が交わる「中四国地方の交通の要衝」でもあり、近年は移住先としても高い人気を誇る。名産の白桃やマスカットなどのフルーツも絶品である。

人口は約 69.6 万人、面積 789.95 km²、世帯数約 34 万世帯、令和 8 年度一般会計歳入歳出予算総額約 4,299 億円。

「在宅介護総合特区（AAA シティおかやま）について」

(1)現状

①豊富な医療・介護資源の存在

政令指定都市の中でも病床数や医師数、通所介護・小規模多機能型居宅介護などの介護資源が潤沢（上位に位置する）。

②高齢化と在宅ニーズの高まり

高齢者人口・要介護認定者数が年々増加（令和 5 年時点で要介護認定者は 4 万 2,000 人、

平成 12 年比で 2 万 7,000 人増)。「最期は自宅で過ごしたい」という市民の在宅医療・在宅看取りへの強いニーズが存在する。

③在宅介護総合特区（AAA シティ岡山）の概要

平成 25 年 2 月に国の「地域活性化総合特区」の指定を受け、令和 5 年からは第 3 期（13 年目）に入っている。

④地方から国を動かす

地域限定の規制緩和を行い、実証データを元に全国的な法改正や運用改正を目指している。
(例：デイサービスの送迎先を親族宅まで柔軟化する全国改正を達成)。

(2)取り組み

① 最先端介護機器貸与モデル事業

内容：介護保険給付の対象外となっている最先端の福祉用具（GPS 徘徊感知機器など）を、介護保険と同様の「1 割の利用者負担」で貸し出す事業。

目的：実際の利用効果や課題を調査・分析し、国に対して保険適用品種への追加を要望するための実証実験。

② ケアマネインセンティブ事業

内容：月 1 回のケアマネジャーの利用者訪問（モニタリング）に、市が専門職（理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士など）を無償で同行派遣する。

目的：専門職の視点からケアマネジャーへ直接アドバイスを行うことで、ケアマネジャーの資質向上と、より効果的なケアプラン作成を促す。

インセンティブ：指標を達成した優秀な事業所に対し、市長表彰と奨励金（10 万円）を交付。ホームページ等で事業者名を紹介。

③ 高齢者活躍推進事業（愛称：「働く」）

内容：要支援・要介護の高齢者が、デイサービスの機能訓練（個別サービス計画）の一環として、地域企業での社会参加活動（敷地内の草抜き、スーパーの品出し、箱折りなど）を行う。

スキーム：行政がコーディネーターとして地域企業と交渉・開拓。利用者は有償ボランティア等の扱いで謝礼（賃金ではなくお小遣い程度）をその場で受け取り、生きがいや責任感、認知症の症状改善に繋げる。

(3)今後の参考となる事項

①特区指定がなくても実施可能な事業への着目

最先端機器の貸出以外（ケアマネ同行訪問やデイサービスでの就労的活動）は、特区指定

を受けていない自治体でも現行の制度や通知の枠内で実施可能。即効性のある政策として検討の余地が大きい。

②デイサービスにおける「働く」を連動させた機能訓練の導入

厚生労働省の要件を満たせば、デイサービス外での社会活動を計画に位置づけることが可能。高齢者の「誰かの役に立ちたい」というマインド（意欲）の向上と身体機能訓練を両立させる先進的なモデルとして有効。

③「働く」事業の導入に伴うリスク管理の整備

労働基準法への抵触回避: あくまで「就労」ではなく「有償ボランティア」の範囲（謝礼程度）に留める説明と整理が必要。

④安全・物損対策: 屋外活動時の熱中症対策

体調変化のチェック、状況に応じた屋内作業への切り替えや、訪問先での転倒・物損事故に対応できる「ボランティア保険」等の加入確認・仕組みづくりが不可欠。

⑤インセンティブ事業における「周知・参加促進」の課題克服

岡山市では約 230 ある事業所のうち、参加が 17～19 事業所程度に留まり、かつ参加メンバーが固定化しやすいという課題（ケアマネ協会未加入層への周知不足など）が露呈している。焼津市で同様の事業を検討する際は、初期段階から広範な事業所への個別アプローチや広報の工夫を行うことで、全体の底上げを図ることができる。

⑥介護度改善に対する評価（成果報酬）の活用

岡山市の第 1 期での提言が実り、現在は全国的に「ADL 維持加算」などの仕組みが整っている。事業所が利用者の自立支援（介護度の維持・改善）に積極的に取り組めるよう、こうした加算取得のサポートや独自の評価軸を設けることが参考になる。



2. 兵庫県明石市

【概要】

日本有数の漁場である明石海峡を有し、明石鯛や明石だこなどの水産業が盛んである。また、機械・金属などの製造業が集積し、神戸・大阪への交通利便性を生かした商業・物流機能も発展している。近年は駅周辺再整備によるにぎわい創出にも力を入れている。

人口約 30 万 6 千人、世帯数約 14 万 2 千世帯、面積 49.42 km²の中核市である。令和 8 年度一般会計予算額は約 1,447 億円で、子育て支援や福祉施策の充実に積極的に取り組んでいる。

「認知症支援について」

(1)現状

①共生社会の実現

認知症になってもみんなで支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指している。

②「認知症になった後」の支援へ重点化

予防を強調しすぎると「認知症になってはいけないもの」という忌避感や逆差別を生む懸念があるため、あえて予防のウェイトを低くし、「認知症になっても安心できる支援(事後支援)」に軸足を置いている。

③3つの絶対的な柱

- ア ご本人の尊厳の確保（最重要）
- イ ご家族の負担の軽減
- ウ 地域の理解の促進

(2)具体的な取り組み

① サポーター制度の多層化（ピラミッド型支援）

認知症サポーターを「理解者」で終わらせず、具体的な「支え手」へとステップアップさせる独自の仕組みを持っている。

サポーター区分	役割・対象	具体的な活動内容
オレンジサポーター (認知症サポーター)	認知症への基本的な理解を深める層（小学生・高校生の受講が急増中）	特別な活動は求めず、日常生活の中で温かく見守る。
シルバーサポーター (明石市オリジナル)	具体的なボランティア活動を行う層（包括・行政による専門講座を受講）	認知症カフェ、認知症の取り組みのお手伝い、啓発イベントの支援など「集団対集団」のサポート。

サポーター区分	役割・対象	具体的な活動内容
ゴールドサポーター (明石市オリジナル)	1対1の高度な個別支援が可能な層(ボランティア経験豊富な者から委嘱)	認知症当事者宅への個別訪問活動、1対1の相談対応など。
オレンジピアサポーター	認知症当事者(比較的軽度の方)	当事者目線での情報発信、市の施策(啓発冊子の監修、介護保険事業計画)への提言、イベントでのメッセージ発信。

② 認知症安心プロジェクト (切れ目のない現金・現物給付)

国の交付金を活用して一気に拡充されたパッケージ型支援。

ア 高齢者補聴器購入費助成

65歳以上かつ障害者手帳を持たない人を対象に、所得制限なしで一律2万円を助成(認知症悪化予防の観点)。

イ 認知症早期支援事業+給付金

75歳を迎えた方を対象にオレンジチェックシート(認知症チェックシート)の結果により、500円の図書カードをプレゼント。認知症の疑いがある人に受信を勧め、初診料等の診断費用を全額助成する。認知症と診断された場合は、GPSの基本使用料を1年分無料またはタクシー券6,000円分を給付する。また、在宅生活支援のため認知症サポート給付金20,000円を給付する。

ウ 「明石オレンジ手帳」(認知症手帳)

認知症サポート給付金を受給した人に対し、ケアマネージャー、地域総合支援センター職員、市職員が訪問し、あかしオレンジ手帳を手渡しする。原則「手渡し」することで、本人や家族の困りごとを直接キャッチし、早期の生活支援(成年後見制度や医療等)へ繋げる。

※手帳に付属する「3つの安心チケット(無料券)」

オレンジ弁当券(宅配お弁当無料・20食分 ※家族も利用可)

寄り添い支援サービス券(シルバー人材センターによる見守り・話し相手等、10回分)

お試しショートステイ券(介護保険外の独自事業、1泊2日の無料体験)

③ 新規事業：見守り合いプロジェクト (2026年7月開始)

徘徊(一人歩き)対策として、衣服や持ち物に貼る「赤色のSOSステッカー(48枚1セット)」を配布。

仕組み：ステッカーにはフリーダイヤルと「10桁のID」が記載されており、発見者が電話してIDを入力すると、個人情報や伏せたまま(非通知・会話録音あり)家族へ直接電話が繋がるシステム。

効果：身元不明者の保護・引き渡しを行う「警察」の負担を劇的に軽減。検索アプリとも

連動。

コスト効率： 初期システム改修費（20 万円）とステッカー代（1 セット 6,160 円※システム登録料込）、年間の運用報告費用（15 万円）のみで、2 年目以降は極めて安価に運用可能。民間企業提案制度から採用。

④ 認知症安心ネットワーク会議と条例の制定

明石市認知症あんしんまちづくり条例（令和 4 年施行）： 国の基本法に先駆けて制定。市長の交代や市の財政状況に左右されず、「施策を永続的に継続するための法的バックボーン」として機能。市民、当事者、事業者の役割・責任を明文化。

ネットワーク会議： 年 1 回、家族会、医師会、警察、自治会、民生委員等の代表者が集まり、多面的に施策の進捗確認や課題共有を行う。

⑤ 初期集中支援チームの独自性

全国の自治体に設置されているチーム（看護師、保健師、社会福祉士等）に加え、明石市では独自に「作業療法士（OT）」を兵庫県作業療法士会から 4 名（会議用 1 名、訪問用 3 名）導入し、より実践的なアプローチを実施。

(3)今後参考となる事項

①「認知症」という言葉の心理的抵抗感への配慮

明石市の当事者（ピアサポーター）からも「認知症という漢字 3 文字が大嫌い」「認知症カフェと名前がついていると絶対に行きたくない」という強い意見が出ている。

参考： 明石市のように施策名やサポーター名に「オレンジ」という愛称を用い、ニュアンスを和らげる工夫が必要である。医療機関に対しても、診察の場で当事者を傷つけない言葉選び（高血圧や白内障と同列に告知しない配慮）の重要性を、行政・医師会間の「顔の見える関係性」を通じて啓発していくことが求められている。

②サポーターの「ステップアップ仕組み化」と「活動の場」の提示

焼津市でも認知症サポーター養成講座を実施しているものの、受講者から「具体的に地域でどう行動すればいいかわからない」「近隣住民との関わりの中で学んだ知識を活かしきれない」という不満が生じがちである。

参考： 明石市のように、単なる理解者（オレンジ）⇒ 集団ボランティア（シルバー）⇒ 1 対 1 の個別支援（ゴールド）と役割を明確に分けたステップアップ制度を構築すること。また、「見守り＝普段の生活の中で優しく声をかける、困っていたら警察や包括に繋ぐこと」というハードルの低い定義を改めて周知することが有効である。

③MCI（軽度認知障害）新薬の登場を見据えた「チェックシート」の見直し

アルツハイマー病の新薬（レカネマブ等）の登場により、医療現場からは「早期発見（MCI 段階）のスクリーニング」へのニーズが高まっている。しかし、明石市が使用している「DASC-

21」ベースのシートは、ある程度症状が進行した人をあぶり出す仕様のため、軽度者の捕捉にミスマッチが生じている。

参考： 焼津市でチェックシートを導入・改定する際は、これからの医療トレンド（早期治療）に合わせ、「より軽度な異変に気づける質問項目」へのアップデートをあらかじめ検討しておくことが必要。

④受診率向上へのアプローチと「元気印」目的の財政圧迫対策

明石市では、チェックシートで「疑いあり」と出ても半数以上が受診に至らない（受診率の低さ）という課題がある一方で、先進地（神戸市等）では「安心（元気印）が欲しい健康な人」の受診が増えて財政を圧迫するという、二極化のジレンマを抱えている。

参考： 焼津市で受診費用助成等を行う場合は、「チェックシートで一定以上のリスクが認められた人をいかに確実に医療に繋ぐか（包括支援センターによる追跡訪問等）」の動線確保と、不要な検査の乱発を防ぐための対象者絞り込みのバランス（財政シミュレーション）が極めて重要である。

⑤「郵送」ではなく「原則手渡し」によるアウトリーチ

明石市が認知症手帳や無料チケットを郵送せず「原則手渡し」にこだわっている点は、非常に強力なセーフティネットである。

参考： 高齢者の一人暮らしや、家族が共働きで日中独居になる世帯では、郵送しても「届いたこと・使い方がわからない」状態になりがちである。手渡しを口実に専門職（包括等）が自宅を訪問することで、認知症だけでなく、成年後見制度の必要性や在宅環境の課題を五感でキャッチする機会となり、焼津市の地域密着型支援の強化に直結する。

⑥安価で導入可能な「見守り合い（ステッカー）システム」の検討

行方不明（徘徊）対策として、高額で管理が煩雑、かつ不人気の GPS 貸出に頼るのではなく、民間提案を活用した「QR コードや ID 付きの SOS ステッカー&アプリ」の導入は非常にコストパフォーマンスが高いと言える。



3. 愛知県岡崎市

【概要】

愛知県のほぼ中央に位置し、徳川家康公生誕の地として知られ、歴史・文化資源が豊富である。自動車関連産業をはじめとする製造業が集積する一方、商業や観光も盛んで、名古屋市や豊田市への交通利便性にも優れた地域である。

人口約 38 万人、面積約 387 km²、世帯数約 17.4 万世帯、令和 8 年度一般会計歳入歳出予算総額約 1,548 億 5 千万円。

「終活応援事業について」

(1)現状

①高齢化と家族機能の変化

岡崎市の高齢化率は 25.18%。単身高齢者だけでなく、親族がいても関係性の悪化や親族側の事情（高齢、病気、障害など）により「家族に頼れない高齢者」が増加している。

入院時・施設入所時の身元保証人不足、緊急時の連絡先欠如、死後の火葬・埋葬や家財処分といった、民間・行政・専門家だけでは解決しにくい不都合が多発。

経済的に困窮している人の「墓地埋葬法」に基づく自治体火葬・埋葬件数が増加傾向にあり、予算の補正対応を迫られるケースも生じている。

②地域コミュニティの状況

岡崎市は自治会（町内会）加入率が 89%と高く、地域における自治会長（総代）や福祉委員の役割・影響力が根強く残っている。

一方で、マンション等の増加や外からの転入に伴い、都市部を中心に地域とのつながりが希薄化・孤立化する懸念も同様に抱えている。

③岡崎アイデアソン

アイデアソンとは、アイデア+マラソンの造語であるが、高齢化社会の課題解決や地域活性化を目的とした岡崎アイデアソンが定期的に開催されており、民間事業者、行政等がワークショップを行っている。令和 3 年度に終活の普及に向けたアイデア出しを目的に開催した。その際に、金融、葬祭、税務、不動産等、終活に関わる関係者の多様性を確認し、終活への意識を醸成させる取り組みの必要性を確認した。

(2)取り組み

①終活応援事業（官民連携による選択肢の提示）

行政が身元保証や日常生活支援等を行う民間事業者から公募を募り、一定の基準を満たす 5 社（単独・グループ）を採択。行政が信頼できる選択肢として市民に情報提供する協定を締結。

相談窓口は成年後見支援センター等に設置。市民が自身の経済状況やニーズに合わせ、自

己責任で事業者を選択・契約する仕組み（行政は特定の1社を推奨せず、一括したパッケージ利用を案内）。

②死後連絡の登録制度

生前に民間事業者と死後事務契約を結んだ市民が、市に事前登録しておく制度。登録者が亡くなり死亡届が提出された際、市から契約先の事業者へ速やかに死亡連絡を入れ、契約の確実な履行をサポートする。

③「人生ゲーム」や「終活ノート」を活用した啓発

タカラトミー社と連携し、人生の終盤を疑似体験できるご当地版「終活人生ゲーム」を制作。広告協賛を得ることで行政の予算負担（印刷費等）を抑えて作成。

地域の老人クラブ等の出前講座に職員がゲームを持参し、参加者が楽しみながら終活に関心を持てる導入ツールとして活用。

地域包括支援センターの一部では、専門家を招いて1年間かけて「終活ノート」を徐々に完成させていく連続講座を実施。

(3)今後の参考になる事項

①「楽しむ終活」による参加ハードルの引き下げ

「人生ゲーム」のようなゲーム要素を取り入れた出前講座や、専門家が伴走して1年かけて完成させる「終活ノート」の連続講座は、市民が終活という重いテーマに前向きに取り組むきっかけ作りとして非常に有効である。

②行政による民間事業者への「お墨付き」と情報整理

不透明な身元保証事業者への不安を払拭するため、行政が一定のガイドラインに基づき審査・採択し、パンフレット等で複数社を一覧化して提示する手法は、市民が安心してサービスを選ぶ環境作りの参考になる。

③死後事務の確実な履行を担保する連絡システム

身寄りのない人が民間契約を結んでいても、死亡時に事業者へ連絡が届かないリスクを防ぐため、死亡届の受領をトリガーとした市からの「死後連絡登録制度」は、単身高齢者の安心を支える仕組みとして導入を検討する価値が高い。

④部局横断的な居住支援と終活支援の一体化

住まいの確保（住宅部局）と、その後の見守り・終活支援（福祉部局・包括）を地続きで行う体制（居住支援センターの活用など）により、孤立死の防止や長く住み続けられる街づくりを強化できる。

⑤中長期的な視点に基づく地域包括支援センターの配置

岡崎市は中学校区を目安に市内 20 箇所（焼津市は 3 箇所）ときめ細かく配置し、長期的なスパンで担当圏域の高齢者を把握している。将来的な高齢者人口の動向を見据えた包括の体制強化や配置のあり方のヒントとなる。

